

# 第四次安倍内閣の発足と私たち

No.161 貨物労組資料室報

2017・11・26

## はじめに

11月1日に開かれた第195回特別国会（註一）で、第四次安倍内閣が発足した。各大臣はそのまま全員が留任となっている。

この内閣は2012年12月に発足した「第二次」からすでに約5年も経過しているように、最近では珍しい長期政権でもある。

長期政権はこの間、経済面ではデフレ脱却を至上命題に、同時に政治的には長期政権の掌握を基礎として、この間に平和憲法<sup>しんぽう</sup>の真髄である“戦争の放棄”<sup>うた</sup>を謳った第九条を改悪する政策を推し進め、同時に核やミサイルの開発をいそぐ北朝鮮に対しては、「対話」から「圧力を加える」ことを強調しているのがこの「第四次内閣」である。

さて開催された特別国会の会期は12月9日までの39日間で、首班指名と主に2017年度の補正予算に関する審議が予定されている。

自民党は国会での多数を占めたことから、野党の質問時間の大幅な削減に乗り出し、また会期中に行われる森友・加計疑惑については、質疑をかわして乗り切ること<sup>やっつき</sup>に躍起となっているようだ。

ところで首相の在職日数が第一次を含めると、この11月1日で2138日に達している。

これは過去の佐藤栄作（安倍首相の叔父）や、吉田茂首相について戦後3番目の長期政権である。

そして「第四次」は、1952年の第五次吉田内閣に次ぐ戦後二番目の記録で、この室報が届くころには在職日数はさらに増えることになる。

また、来年に予定されている自民総裁選で「再々選」されると、過去の五次まで続いた吉田内閣の記録をこえて戦後最長となる勢<sup>いきおい</sup>いであるようだ。

だがしかし、私たちに関心を持つのは政権の長期化もさることながら、長期政権にあぐらをかいて、次々と打ち出される高圧的な経済・軍事の両面や、それを進めようとする、極めて危険な動向について、厳しくチェックすることが重要であろう。

そのために更に奮闘しなくてはならない。

その場合、単に「闘う」というのではなく、自分達を含めた労働組合の運動としてそれを構築<sup>こうちく</sup>するためであることはいままでもない。

### 註一 特別国会

衆議院の解散により行われた総選挙の日から30日以内に召集される国会をいう。

## 謳<sup>うた</sup>われる日米同盟の強化

11月5日米大統領が来日したのであるが、その直前にはイバンガ・トランプ（大統領補佐官でもあるトランプ大統領の娘）を政府は異例ともいえるような厚<sup>こうぐう</sup>遇をもって迎えたのであった。

首相が付きっきりで接待している様子がにぎにぎしく報じられ、マスコミは「イバンガ・フィーバー」などと報じるような状況が大統領訪日前段に造られたのであった。

しかも首相はポーンと5千万<sup>ドル</sup>も抛出しているという。

さてゴルフで始まった日米首脳会談では、まずは北朝鮮に対する軍事的圧力の強化を両国で確認し、とりわけ安倍首相はこの間に「もう対話の時期ではない、もっと圧力を加えるべき」と主張しているように、会談では北朝鮮問題について両国は“戦略的忍耐の時代”は終わったとして、核やミサイルの開発を続ける北朝鮮に対しては「軍事行動を含むすべての選択肢を用意して対処する」ことを一致して確認しているのであった。

さらにトランプ大統領は記者会見で「日本が武器を米からもっと買えば、米は雇用が生まれ、しかも日本はもっと安全になる」などとあけすけに述べていたのであった。

したがって、あるマスコミは「日米の軍事行動、排除せず、武器購入増」などと報じたほどである。

そればかりではない。会談後にはすぐに朝鮮半島目の日本海で米原子力空母三隻（レーガン、ニミッツ、ルーズベルト）を中心に、イージス艦等の艦隊と、日本からも護衛艦が加わった合同演習が行われ、核兵器を搭載するB52戦略爆撃機も加わっているのだ。

戦争を固く禁じた平和憲法の定めは公然とふみにじられ、本来許されない軍事演習への参加などが行われているのである。

だが流<sup>る</sup>布<sup>ふ</sup>される「北の脅威論」のから、これが当たり前のように感覚されてしまっているのが今日の状況である。

そしてトランプ大統領は、日本→韓国→中国→ベトナム→フィリピンと駆け廻り、北朝鮮に対する非難を繰り返し「軍事的圧力」を強化するとともに、経済的にはアメリカ第一主義を強く主張しているのであった。

とくに「われわれを甘く見るな！」とか「北朝鮮はカルト国家、ならず者！野蛮な体制！」などとの非難を一連の訪問先で繰り返している。

だが極<sup>きわ</sup>め<sup>げんじ</sup>つけ的な言辞はこうである。「俺はチビとかデブなんて言わないのに、北朝鮮は俺を年寄りと侮辱した」などとツイッターで発信しているような人なのである。

しかし述べなくてはならないことは、このような乱暴な言葉よりも「もう対話の時代ではない。圧力を加えることだ！」と公言してはばからないわが首相の態度こそ問題ではないかと思う。

この「圧力を加える」という事こそ、軍事力の行使に連なり極めて危険でありかつ不気味でもある。

しかし首相は「半世紀を超える日米同盟の歴史で首脳同士がここまで濃密に深い絆で結ばれた年はなかった」と自画自賛しているのであった。

だが深い絆である米大統領が、訪日直前にハワイに立ち寄り「真珠湾を忘れない」と述べていることや、中国を訪れた際、習主席との会談後に「彼は毛沢東以上だ」と述べていることについて、わが首相はどのように感じているのであろうか？と思う。

## 安倍政権 5 年間の実際

さて、5 年間について経済面から見ると、まるで“逃げ水”（註—2）でも追うような政府のデフレ対策はすでに 5 年にも及んでいる。

しかし一向に効果は生じていないままとまっている。

ここで安倍政権の 5 年間の経済政策とその結果について、明らかにされている諸データをもとにして見てみると以下のようなものである。

	2012 年（政権発足年）	⇒	2017 年（現在）	
消費者物価指数	96.5	⇒	100.3	前年比 2%UP は未達
エンゲル係数	23.5%	⇒	25.8%	家計に占める食費の割合が悪化
消費税	5%	⇒	8%	10%への引上げ 2 回延期、来年 10 月に引き上げ
金融資産を持たない				
単身世帯の割合	33.8%	⇒	48.1%	過去最悪、保有資産の平均値は 20 万円
生活保護受給者	214 万 7303 人	⇒	212 万 8659 人	依然として 200 万人強が受給している
合計特殊出生率	1.39	⇒	1.44	女性が生涯に産む子どもの平均数
完全失業率	4.1%	⇒	2.8%	15 歳以上で働く意思はあるが仕事のない人
有効求人倍率	0.82	⇒	1.52	1 を超えると仕事を探す人より求人が多い
非正規労働者比率	35.5%	⇒	37.1%	非正規雇用が増加している
所定内給与	24 万 2111 円	⇒	24 万 2456 円	5 年間でわずか 345 円の賃上げ
法人税率	37%	⇒	29.97%	世界一企業が活躍しやすい国として
内部留保の総額	274 兆 4031 億円	⇒	406 兆円	5 年連続して過去最高を記録
円相場	1 ドル 84 円 80 銭	⇒	112 円 46 銭（2017 年 9 月 29 日）	金融政策で円安を更新
株価	1 万 80 円 12 銭	⇒	2 万 356 円 28 銭（17 年 9 月 29 日）	2 万円台に
公共事業費	4 兆 5700 億円	⇒	5 兆 9700 億円	
国の借金	991 兆 6 千億円	⇒	1080 兆 1405 億円	国債発行残高と政府の借入金合計
GDP	459 兆円	⇒	532 兆円	基準の変更で 15 年から 30 兆円増、かさ上げ？

（2017・9・30 東京新聞 アベノミクスに一部加筆）

さらに旧民主党政権下の 3 年間（2010～2012 年）と安倍政権下の 4 年間（2013～2016 年）の経済動向として見ると、面白い。

GDPは安倍政権下では4年連続して一応プラスであるが、これを年平均に見ると1.1%増でしかない。民主党政権下の3年間の平均が1.8%であるからそれよりもはるかに低い。

消費も同様で、安倍政権下では年平均わずか0.4%程度であって、これも民主党時代の震災をはさんだ3年間の平均1.3%よりもはるかに低いのである。

また民主党の3年間では雇用の増加は30万人増、正規雇用は40万人も減っているのだが、安倍政権の4年間を見ると、雇用は230万人増（内訳は非正規雇用が210万人であり、正規雇用は発足から2年で57万人減り、直近の2年間でやや持ち直して20万人増となっている）。

さらにGDPはあまり変わっていないのに雇用が増えているのは、雇用が劣化している証拠である。そのために所定内賃金の上昇率は、民主党政権下では年平均0.4%であるが安倍政権下でも年平均は0.5%とほぼ同じなのである。（2017・10・18日経）

以上のように安倍政権の5年間について諸データを比較して見ると、一目でわかるのは企業がどんどん富んでいる半面、働く者はその逆であることが判明するであろう。

とりわけ企業の高収益・内部留保の多さには怒りを禁じえないほどだ。

同時に日本の財政赤字が一段と加速し、巨大となっていることに警鐘を乱打しなくてはならない。

以上に示した事柄を前提として、以下の事柄について触れておかなければならない。

## 註一2 逃げ水

蜃気楼の一種で、草原などで遠くに水があるように見え、近づくと逃げてしまう幻のような水。あるいは強い日差しで舗装道路の前方に水たまりがあるようで、近づくとまた遠のいて見える現象のこと。

## この間の特徴的は経済動向

まずはごく最近に内閣府から発表された9月の景気動向である。それによれば、「景気は12カ月続けて改善している」となっている。

すなわち安倍政権の発足（2012・12月）頃から始まった景気回復局面は4年10カ月も続き、これは過去の“いざなぎ景気”（註一3）を超え、「戦後最長の景気回復時期」（2002年2月～2008年2月）に続く戦後2番目の景気回復であると発表されている。

しかしこれを報じるマスコミでさえ「生活実感にそぐわない幻の景気」などと冷ややかに報じていたのであった。

だから労働者は、実感しないと感じているが、他方企業業績は好調であり、株価は上昇し先に示したように内部留保は巨額に蓄積される一方、人手不足も恒常化しているにもかかわらず、賃金は一向に上がらないことが「景気回復」と言われるなかで蔓延<sup>まんえん</sup>しているのが特徴である。

あるいはまた発表された景気拡大はGDPの実質成長率によると、年平均ではわずかであり、これは高度成長期いわゆるいざなぎ景気の年平均11.5%上昇などには遠く及ばず、

あるいはこれも実感に乏しい「戦後最長の景気回復期」などと言われた時期も、GDPは年平均で1.7%であって極めて低い値である。

そして最近の株高であるが、安倍首相は得意気に「私の時代になって株価は1万円台から2万円台と倍増した」と胸を張っているようだ。

たしかに11月7日に日経平均株価は前日比389円高の22937円を記録し、25年10カ月ぶりの高値を記録している。

この背景には、海外の投機マネー（機関投資家）が利を求めて資金を大量に投入して高値となっていると分析する見方もある。

一方企業も軒並みに最高益を更新している。実際に上場企業の2018年3月期決算の予測では、多くの企業が最高益を更新する見込みである。

そのため企業の現・預金は30%も大幅に増えているという。しかし企業の利益は大幅に増えても、われわれの賃金は3割もふえるであろうか？否であろう。

このような事実について「企業の好業績が従業員に還元されていない。これが日本の経済成長低迷の原因になっている」とあるマスコミが指摘するほどであった。（2017・11・12朝日）

それよりも賃上げや働き方まで政府が指図する事態こそ、労働組合として問題にしなくてはならないだろう。首相が「働き方改革だ！」やれ「3%賃上げだ！」などと言うのは茶番でしかないだろう。

ところで直近に発表されているGDP（第二4半期）の一次速報では、GDPは前年比で0.3%増となっているが、だが個人消費は依然として低調で冷え切っている。

外需（輸出）が主導して一応GDPは+となっているが、消費はマイナス0.5%となっているのだ。

この消費が低調なのは先に触れたように、企業の利益は大幅に増えているがこれが賃金にまったく反映されていないからであり、消費が増えないのは当然でもあろう。

しかし首相は「日本経済の停滞を打破し、マイナス成長からプラスに大きく転換させた」と胸を張っているのである。

### 註—3 いざなぎ景気

1965年から70年にかけて5年近く続いた好景気。神武景気や岩戸景気を上回る好況という意味をこめて名付けられた。

## 戦争法の施行から1年半のいま

核やミサイルの開発・保有をもって列強に対峙するという軍事力に依拠した政策はまったく通用しないにもかかわらず、それを振りかざすことで北朝鮮は活路を見出そうとしているようである。

こうした動向について日米会談にのぞんだ首相は「北朝鮮の最新情勢を分析し、今後とるべき方策について日米は完全に見解が一致した」と述べ、さらにトランプ大統領が「軍事

行動も選択肢の一つだ」とのべているのである。

この両者が「圧力を最大限まで高めることで完全に一致した」としていることに強い危機感をおぼえるのだ。

更にはトランプ大統領は「北朝鮮は核実験を行い、弾道ミサイルの発射実験を日本の領土の上でやっている、これは看過できない。もう戦略的忍耐の時代は終わった」としている。

私たちは「国際紛争を解決する手段としての戦争はしない」ということを憲法に定めている国民でもある。だが 2015 年 9 月、私たちの抗議を押し切って「戦争法」が可決されてしまい、翌 16 年 9 月にはそれが施行されてしまっているのだ。

したがって日米合同演習などを含めた軍事行動などは、攻撃された場合直ちに戦争行為に入る危険性が極めて濃厚になるのである。

すなわち、きなくさい事態から、集団的自衛権の行使という名で否認なしに戦争に駆り出されてしまうのである。

あの戦争法の施行から 1 年半、まさにそのような事態に直面しているのが私たちなのだ！  
だからしっかりと平和のために奮闘しなければならない。                      がんばろー！